

国連開発計画 (UNDP)



ミレニアム開発目標



Millennium Development Goals (MDGs)

今日われわれが直面する主たる課題は、グローバル化が世界のすべての人々にとって前向きとなることを確保することである。

We believe that the central challenge we face today is to ensure that globalization becomes a positive force for all the world's people.

国連ミレニアム宣言

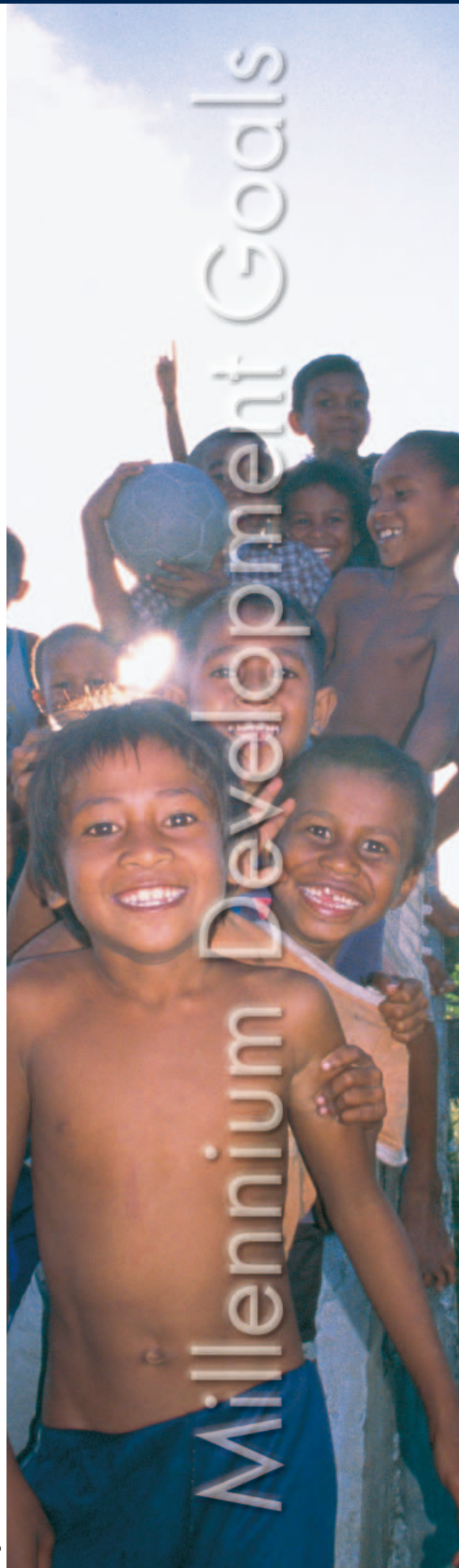
ミレニアム開発目標(MDGs)とは

2000年9月、ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の加盟国代表は、21世紀の国際社会の目標として国連ミレニアム宣言を採択しました。このミレニアム宣言は、平和と安全、開発と貧困、環境、人権とグッド・ガバナンス(良い統治)、アフリカの特別なニーズなどを課題として掲げ、21世紀の国連の役割に関する明確な方向性を提示しました。この国連ミレニアム宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、ひとつの共通した枠組みとしてまとめたものがミレニアム開発目標(Millennium Development Goals:MDGs)です。



©Shinji Shinoda/UNDP Tokyo

MDGsが掲げる目標自体は必ずしも目新しいものではありません。しかしながら、先進国と開発途上国双方を含む世界中の指導者が、人間開発(Human Development)を推進するうえで最も国際社会の支援を必要とする喫緊の課題に対して、2015年という達成期限と具体的な数値目標を定め、その実現を公約したことが画期的なことなのです。MDGsの8つの目標はいわば、国際社会がとるべき行動の指針です。MDGsは、2015年までに国際社会が達成すべき8つの目標、21のターゲット、59の指標を掲げています。



©Shinji Shinoda/UNDP Tokyo

ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals)

1 極度の貧困と飢餓の撲滅 Eradicate extreme poverty and hunger ターゲット1-A 1990年と比較して1日の収入が1米ドル未満の人口比率を2015年までに半減させる。 ターゲット1-B 女性、若者を含むすべての人々に、完全（働く意思と能力を持っている人が適正な賃金で雇用される状態）かつ生産的な雇用、そしてディーセント・ワーク（適切な仕事）の提供を実現する。 ターゲット1-C 1990年と比較して飢餓に苦しむ人口の割合を2015年までに半減させる。	5 妊産婦の健康の改善 Improve maternal health ターゲット5-A 1990年と比較して妊産婦の死亡率を2015年までに4分の1に削減させる。 ターゲット5-B 2015年までにリプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）への普遍的アクセス（必要とする人が利用できる機会を有する状態）を実現する。
2 普遍的初等教育の達成 Achieve universal primary education ターゲット2-A 2015年までに、世界中のすべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。	6 HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 Combat HIV/AIDS, malaria and other diseases ターゲット6-A HIV/エイズのまん延を2015年までに阻止し、その後減少させる。 ターゲット6-B 2010年までにHIV/エイズの治療への普遍的アクセスを実現する。 ターゲット6-C マラリアおよびその他の主要な疾病のまん延を2015年までに阻止し、その後減少させる。
3 ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上 Promote gender equality and empower women ターゲット3-A 2005年までに初等・中等教育における男女格差の解消を達成し、2015年までにすべての教育レベルにおける男女格差を解消する。	7 環境の持続可能性の確保 Ensure environmental sustainability ターゲット7-A 持続可能な開発の原則を各国の政策や戦略に反映させ、環境資源の喪失を阻止し、回復を図る。 ターゲット7-B 生物多様性の損失を2010年までに有意（確実）に減少させ、その後も継続的に減少させ続ける。 ターゲット7-C 2015年までに、安全な飲料水と基礎的な衛生設備を継続的に利用できない人々の割合を半減させる。 ターゲット7-D 2020年までに、最低1億人のスラム居住者の生活を大幅に改善する。
4 乳幼児死亡率の削減 Reduce child mortality ターゲット4-A 1990年と比較して5歳未満児の死亡率を2015年までに3分の1に削減させる。 	8 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進 Develop a global partnership for development ターゲット8-A 開放的で、ルールに基づいた、予測可能でかつ差別のない貿易および金融システムのさらなる構築を推進する。（グッド・ガバナンス、開発および貧困削減に対する国内および国際的な公約を含む。） ターゲット8-B 後発開発途上国（LDC）の特別なニーズに取り組む。（①LDCからの輸入品に対する無関税・無枠、②重債務貧困国に対する債務救済および二国間債務の帳消しのための拡大プログラム、③貧困削減に取り組む諸国に対するより寛大なODAの提供を含む。） ターゲット8-C 内陸国および小島嶼開発途上国の特別なニーズに取り組む。（小島嶼開発途上国のための持続可能な開発プログラムおよび第22回国連総会の規定に基づく。） ターゲット8-D 国内および国際的な措置を通じて、開発途上国の債務問題に包括的に取り組み、債務を長期的に持続可能なものとする。 ターゲット8-E 製薬会社と協力し、開発途上国において、人々が必須の医薬品を安価に入手・利用できるようにする。 ターゲット8-F 民間セクターと協力し、特に情報・通信における新技術による利益が得られるようにする。

MDGsの達成に向けた国連の取り組み

国連ミレニアム宣言の採択、そしてミレニアム開発目標（MDGs）の達成にあたっては、各国政府が最も重要な責務での貢献が必要とされています。

国連システムは、諸機関が従来から実施している活動をMDGsという共通枠組みのもとに結集させることで、加える義務を負いますが、これには、同宣言に明示された開発の諸課題と密接に関連したMDGsの達成状況に関する

MDGsは開発のための枠組みを一新させ、世界銀行（WB）・国際通貨基金（IMF）などのブレトン・ウッズ諸機関、民社会や民間企業・財団も重要な役割を担っています。

国連システムによる取り組みは、以下の4つの柱によって構成され、グローバル・レベル、地域レベルそして各国レベルでの要請を受け、「キャンペーン・マネージャー」兼「スコア・キーパー」として、これらの取り組みを推進しています。また、

進捗状況のモニタリング

MDGsの進捗状況について、グローバルおよび国別に信頼性に足るデータを収集するとともに、体系的かつ継続的な報告を行う。

国連事務総長は、2001年以来、年次報告書『国連ミレニアム宣言の実施に向けた進捗状況に関する報告書』を国連総会に提出し、MDGsの進捗状況を公表している。達成期限の中間点を迎え、2007年7月には、年次報告書を発表した。

地域・国レベルでは、MDGsの進捗状況を簡潔にまとめ、国内および地域向けに啓発を主目的とする国・地域別ミレニアム開発目標報告書（MDGR）が発行されている。MDGR作成の過程において、ともすればグローバル・レベルにとどまりがちな目標とターゲットを自国の視点から捉えなおすことで、「自国の目標」を定めるねらいもある。

報告書は、各国のオーナーシップの原則に基づき、国連国別チーム（UNCT）がファシリテーターを務め、NGOなどの現地のパートナーとともに作成されている。

▶ UNDPの取り組み

UNDPは、各国政府と協力してMDGsの進捗状況の国別報告プロセスを調整している。UNDPの途上国事務所は、それぞれUNDG、国連諸機関、WB、IMF、OECD、地域機関、専門家と密接に連携し、各国政府の報告書の作成を支援している。

2007年には、インターネット上で世界各国のMDGs進捗状況をリアルタイムで確認できる『MDG Monitor』を立ち上げた。

研究・分析・提言活動

MDGs達成に向けた効果的な開発戦略を普及させるための提言活動を行う。先駆的な取り組み、政策や制度改革、政策の実行の仕方、資金調達の方法などのグッド・プラクティス（成功事例）を調査・分析し、MDGs達成を主眼においた効果的な開発戦略を提言する。

MDGs達成に向けた国際社会の具体的な行動計画立案を目的としたジェフリー・サックス教授が率いる独立諮問機関、ミレニアム・プロジェクトは2005年1月に『開発に投資する：MDGs達成のための実践的行動計画』を発表し、MDGs達成に必要な資金とその調達方法、政策、戦略などを提言した。

地域・国レベルでは途上国各国に対して、MDGsを期限内に達成するために必要な資源を目標毎に特定する作業（ニーズ・アセスメント）を通じて、具体的な戦略立案を支援している。

▶ UNDPの取り組み

UNDPは、ミレニアム・プロジェクトを引き継いで2006年に設置された開発政策局の「MDGサポート・グループ」を中心に、各国の要請に応じた、MDGs達成を主眼に置いた開発戦略の立案や実施を他の国連機関と調整しながら支援している。また、MDGs達成を推進するための調査、グッド・プラクティスの収集と分析、各種ツールの作成と提供を行っている。

ミレニアム

人口の40%以上が1日米1ドル未満で暮らすサハラ以南のアフリカでは、貧困人口の大多数が農村地帯に居住し、の貧困の克服およびMDGsの達成を阻む要因に直面している。ミレニアム・ビレッジは、アフリカの農村部のコミュニティの10カ国で79村が「ミレニアム・ビレッジ」として、実用的な科学技術や農業技術を導入し、農業肥料や蚊を駆除している。このプロジェクトは、UNDP、コロンビア大学地球研究所、NPOのミレニアム・プロミスの三者が協力し、日本

<http://www.millenniumvillages.org/>

任を担っていますが、国際機関、非政府組織（NGO）を含む市民社会や民間企業を含む国際社会において幅広い分

盟国の取り組みを支援しています。国連事務総長は、国連ミレニアム宣言の実施状況を国連総会で定期的に報告す
報告も含まれています。

世界貿易機関（WTO）、G8や地域機関も含む組織との間でグローバルなパートナーシップを築いてきました。また、市

MDGsの達成を支援しています。国連開発グループ（UNDG）議長を務める国連開発計画（UNDP）総裁は、国連事務総長
UNDPはUNDGの代表としてミレニアム信託基金（MTF）を管理し、各国からの拠出金を振り向けています。

啓発活動

MDGsがすべての人々に共有されるよう、先進国・途上国の双方で、MDGsに対する自発的なサポート運動を支援し、達成に向けたグローバルな気運を高める。これを推進するのが国連ミレニアム・キャンペーンである。

国連ミレニアム・キャンペーンは、貧困撲滅とMDGs達成を訴えるNGOのネットワークである「グローバルな貧困根絶運動（G-CAP）」をはじめとする市民社会や国際的な議員連盟などと協力し、先進国・途上国の双方において、人々がMDGsについての理解を深め、自発的に行動をとる機運を高めている。10月17日の「国際貧困の日」には、世界で同時に「スタンドアアップ・キャンペーン」を実施し、2007年には4,300万人が参加した。

地域・国レベルでは、各国で啓発活動を行うNGOや市民社会をMDGsという共通の目的のもとに結集させ、効果的なキャンペーンを推進している。途上国の啓発活動には、貧困対策を重視した政策の実施を政府に求める活動等が含まれる。先進国における活動には、MDGsをはじめとする国際公約の遵守、債務救済等を含む開発重視型の政策を訴える活動が含まれる。

▶ UNDPの取り組み

開発途上国のUNDP常駐事務所は、各国のキャンペーンを支援する一方、独自の活動を通じてMDGsの理解促進と普及に努めている。

開発事業の推進

国連システムは、MDGs達成の最大の責任は国連に加盟国する各国にあるという認識に基づき、達成に向けた成果重視型の支援を国連諸機関のマנדート（使命）、優れた能力および独自の知識や技術、リソースに基づいて提供している。

MDGsは、各国において国の予算や行政の優先項目に裏付けられた具体的な活動に反映される必要がある。国連システムは、国連諸機関が途上国での活動の指針となる国連開発援助枠組み（UNDAF）をMDGsに沿って策定する一方、「貧困削減戦略文書（PRSP）」を策定した70以上の途上国において、政府、世界銀行およびその他のドナーと連携し、MDGs達成のための主要な手段としてPRSPプロセスを支援している。



©Shinji Shinoda/UNDP Tokyo

▶ UNDPの取り組み

UNDPは、国連国別チームを率いる国連常駐調整官として、またUNDPの4つの重点活動分野を通じて、途上国のMDGs達成を支援している（p.8に詳載）。

・ビレッジ

環境や地理的条件による農業の低生産性、マラリアやHIV/エイズなどの疾病のまん延、高い輸送コストなど、極度ニティが貧困から脱却し、自助努力によって持続的に発展するための基盤づくりを目的とした取り組みである。現在、帳供給の供給、井戸の設置など、保健・衛生、教育、食糧生産に資する基礎的インフラに投資する支援が展開され政府も人間の安全保障基金を通じて資金を提供している。

2008年 MDGs達成期限の中間点を迎えて、世界はどん

極度の貧困と飢餓の撲滅



極度の貧困はアジアだけでなく、サハラ以南でも減少傾向にある。しかし、西アジアの一部では逆に貧困率が増加しており、ラテン・アメリカとカリブ諸島、サハラ以南およびCIS諸国では2015年の目標達成は難しいと予測される。

飢餓は世界全体で減少しており、特に子どもの飢餓がそうである。だが、西アジアを含むアジアの一部では逆に増加しており、より踏み込んだ対策をとらなければサハラ以南および一部のCIS諸国でも目標を達成するのは難しい。

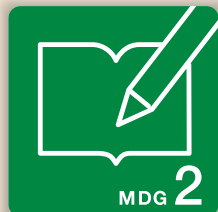
乳幼児死亡率の削減



はしかによる子どもの死亡率は、ワクチンの普及により2000年から2005年の間に世界で60%減少した。しかし、5歳未満の乳児死亡率は1990年の185/1000人から2006年には166/1000人と減少しつつも、ペースは遅く、特にサハラ以南においてさ

らなる努力が必要である。2007年に発表されたMDGsレポートでは、やはり開発途上国における出産時の保健サービスの不足が乳幼児死亡率の主な原因だと指摘している。

普遍的初等教育の達成



サハラ以南における初等教育就学率は70%まで上昇している。しかし南アジアの90%に比べ、まだ遅れがみられる。また、これらの就学児のすべてが毎日登校できているわけではないことを考慮し、教育を修了できるようにする取り組みが必要である。

農村部や貧困地域に住む子どもたちは学校に行きはじめの年齢が遅くなりがちで、そのなかでもさらに女の子の就学率が低く、この傾向は西アジアと南アジアで顕著である。

妊産婦の健康の改善



妊娠中に、もしくは出産によって命を落とす女性のほとんどはサハラ以南、もしくはアジアに位置し、サハラ以南での死亡率は16人に1人と非常に高い。開発途上国地域の妊産婦の死亡率は下降傾向にあるが、ターゲットのひとつである「妊産婦の死亡率を4分の1に削減させる」の達成は南アジア、サハラ以南では難

しい。リプロダクティブ・ヘルス・サービスへのアクセスをさらに高めることが重要である。

非計画的な妊娠を減らすことも妊産婦の死亡率減少には有効で、サハラ以南以外では避妊も徐々に浸透してきている。

ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上



ほとんどの開発途上国では、女性の就業率は男性よりも低く、無賃金もしくは低賃金の状況である。しかしながら、状況は少しずつ改善されつつある。そのなかでCIS諸国は女性の就業率が男性を上回る。他方、北アフリカでは収入を得ている労働者にお

ける女性の割合が5人に1人と、依然改善がみられていない。

初等教育就学率における男女格差の撤廃はサハラ以南およびオセアニア地域で難航している。

2006年に女性が国家元首となった国は13カ国、2007年の国会における女性議員の比率はルワンダ49%、スウェーデン47%、コスタリカ39%と高い国もあるが、世界平均は19%にとどまる。

HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延防止



予防努力は続けられるも、2006年末には15歳～49歳人口におけるHIV感染者数は世界で3,950万人にのぼり、そのうちの63%はサハラ以南に住む。エイズによる年間の死者数も年々増加し、2006年末には全世界で290万人、そのうちサハラ以南で

の死者数は200万人を上回った。開発途上国で抗レトロウイルス薬治療を受けられる割合はわずか28%で、さらなる普及努力が必要である。エイズ孤児は2010年には2000万人にのぼると予測され、彼らの健康面、社会生活面、教育面でのケアが必要である。

マラリア、結核は減り続けるも、結核はCIS諸国とサハラ以南では人口増加に伴って増加している。マラリア撲滅のための予防と治療が活発に行われているが、依然サハラ以南に住む人々が感染者のほとんどを占める。

な状況にあるのだろうか？*

環境の持続可能性の確保



環境問題は国際社会共通の課題である。環境資源の損失を改善させることについて、大半の国々が持続可能な開発の諸原則に従うことを公約しているも、東南アジア、オセアニア、ラテン・アメリカおよびサハラ以南での森林伐採はいまだ高ペースで進んでいる。世界中で毎日約200平方キロメートル(フランスのパリに相当する面積)の森林が失われている。

気候変動の主な原因である二酸化炭素の排出は、先進国では一人当たり平均12トンであり、それに対し開発途上国では排出の最も多い西アジアでその半分、サハラ以南では十分の一であり、先進国の排出削減が重要である。

安全な飲み水へのアクセスは、サハラ以南とオセアニアで厳しい状況であり、現在のペースでは2015年になっても6億人が基本的な衛生設備や安全な水を使えないままであると予測される。都市部の人口増加に伴って、スラムの拡大がおきており、平均すると都市部に住む人々の三分の一は基本的な住宅設備を欠いた生活を送っている。

開発のためのグローバル・パートナーシップの推進



1997年以降増加し続けていた先進国による政府開発援助は2006、2007年ともに減少している。先進諸国は国民総所得の0.7%を開発援助にあてるとする国連の目標を守る必要がある。後発開発途上国(LDC)を優遇するための無関税、無枠の貿易は、2005年に40を超える先進国が制度を取り入れることに合意したため、状況の改善が期待される。

情報・通信分野においては、アフリカの人口における回線電話とインターネットの普及率はそれぞれ3%と4%であるのに対し、携帯電話の普及率は急速に増加しており、15%に達している。

雇用機会に恵まれない若者の数の削減は全世界で進展がみられず、特にサハラ以南、および南アジアとオセアニアで深刻である。

*The Millennium Development Goals Report 2007・United Nationsより抜粋

MDGs達成に向けて

2015年が目標達成期限であるMDGsにとって、2007年-2008年はちょうど中間、折り返しにあたる年です。2007年には、より速く、より効果的に開発活動を実施し、強化された国連の存在を確立し、MDGs達成に向けた進展を加速させることを目的とした、「ひとつの国連(One UN)」と称される連携強化方策が開始されました。パイロット国であるアルバニア、カーボヴェルデ、モザンビーク、パキスタン、ルワンダ、タンザニア、ウルグアイとベトナムの8カ国で国連諸機関が、より調整された支援を提供できるように試みながら連携を強化しています。

また、民間企業とともにMGDs達成に向けた進捗状況をオンラインで確認できるMDG Monitor (<http://www.mdgmonitor.org/>)を立ち上げるなど、国連システム内外のパートナーシップがさらに強化されつつあります。UNDPは、MDGsの達成と万人にとっての人間開発の実現を活動の中心に据え、あらゆるパートナーたちとともに取り組んでいます。



UNDPとMDGs

UNDPは国連システムのグローバルな開発ネットワークとして、貧困削減とMDGsの達成、HIV/エイズ対策を含む民主的ガバナンス、危機予防と復興支援、環境と持続的開発、という4つの重点活動分野に基づいて活動し、すべての重点分野で開発途上国のMDGs達成に向けた取り組みを支援しています。活動にあたっては、組織内に蓄積された知識と経験の共有化による、ベスト・プラクティスの応用が図られているほか、各国のオーナーシップに根ざしたMDGs達成の鍵となる、能力強化（キャパシティ・ディベロップメント）が重視されています。UNDPは、開発パートナーとしての信頼と実績に基づき、財政政策の分析や国家開発計画へのHIV/エイズ戦略の統合などの広範にわたる能力強化支援策を通じ、各国のMDGs達成を支援しています。



©Shinji Shinoda/UNDP Tokyo

人間開発とMDGs

「Human Development (人間開発)」とは、自由と尊厳をもって、十分かつ創造的な生活をおくれるよう、人々の可能性と選択権を拡大することです。UNDPは「人間開発」を活動理念の柱に据えるとともに、グローバル、地域別、各国別の人間開発報告書（HDR）の刊行を通じて、この概念の普及に努めてきました。MDGsは、人間の福祉（well-being）の考え方を「人間開発」と共有し、人間開発指数（HDI）に組み込まれている「健康・長寿」「教育」「人間らしい生活水準」という諸能力の向上に貢献します。一方で、MDGsは、意思決定への参加や民主的および政治的自由の享受といった「人間開発」の重要な側面は含んでいないことから、「人間開発」の基本的な要素のひとつであり、「人間開発」はMDGsよりも広い概念であるといえます。

HDRは毎年、「人間開発」にかかわる様々なテーマを取り上げています。



MDGsに関するウェブサイト

国連ミレニアム・サミット

国連ミレニアム・キャンペーン

グローバルな貧困根絶運動（G-CAP）

United Nations site for the MDG indicators

[http:// www.un.org/millennium/](http://www.un.org/millennium/)

<http:// www.endpoverty2015.org/>

<http:// www.whiteband.org/>

<http://mdgs.un.org/unsd/mdg/>

国連開発計画(UNDP) 東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス8階

<http://www.undp.or.jp/>